

新型コロナウイルス感染症対策関連予算を可決 知立市議会議員報酬の7.5%減額特例を延長 一長期化する新型コロナ感染症の中での市政運営をチェック

令和3年6月定例会は6月1日から23日まで開かれ、人事、条例、補正予算、陳情など合計14件を審査しました。主な議案の内容は以下のとおりです。各議案の表決結果は4ページをご覧ください。

人 事

●知立市固定資産評価審査委員会委員の選任

西尾 祐一郎さん（岡崎市）

●人権擁護委員候補者の推薦

吉川 洋子さん（新林町）

条 例

●知立市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

審査申出人による審査申出書、提出者による口述書、委員及び書記による調書への署名押印に係る規定を削るもの。

令和3年6月24日施行。

●知立市税条例等の一部を改正する条例 地方税法の一部改正等に伴うもの。

1. 個人市民税関係について

(1) 非課税範囲の見直し

市民税均等割及び所得割の非課税となる者の範囲のうち、国外居住親族について、海外へ留学している者または、障がい者等を除き30歳以上70歳未満の者を扶養控除の対象から除くことになることに伴う規定の整備。

(2) 寄附金税額控除額の見直し

①県外に主たる事務所を有する法人等で、県内にある事務所で行う業務に対する寄附金のうち知事が指定するものについて新たに寄附金税額控除の対象とする

(令和3年1月1日以降の寄附金等から適用)。

②特定公益増進法人等に対する寄附金のうち、その



寄附金が出資に関する業務に充てることが明らかなものは控除から除外する。

(3) 扶養親族申告書等の提出方法の変更及び追加

①給与所得者等の扶養親族申告書の電子提出を行うときの要件について、所轄税務署長の承認から政令で定めるものに変更する。

②退職所得申請書を支払者に提出する方法として書面提出に加え、電子による方法を追加する。

(4) 医療費控除の特例措置の期限延長
セルフメディケーション税制の期限を5年間(令和9年度まで)延長する。

(5) 住宅借入金等特別税額控除の適用期限の延長

税額控除に係る入居期限を令和4年末まで延長する。

2. 法人市民税に係る所要の規定の整備を行うもの。

令和3年6月24日施行(経過措置あり)。

●知立市介護サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

指定地域密着型サービス事業者等について次のとおり改正するほか、所要の規定の整備を行うもの。

①利用者に対する虐待の発生・再発を防止するために必要な体制を整備するとともに、従業者に対する研修の実施等の措置を義務付けるもの

②サービスの提供に当たり介護保険等関連情報等の活用に努めるものとするもの。

令和3年6月24日施行。①については



令和6年3月31日までは努力義務とする。

補正予算

●令和3年度一般会計補正予算(第5号)
歳入歳出をそれぞれ1億2,804万4,000円増額し、予算総額を237億1,240万6,000円とする。主な歳入は次のとおり。保育対策総合支援事業費補助金648万6,000円、子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金6,650万円、財政調整基金繰入金は4,432万9,000円。

●令和3年度一般会計補正予算(第6号)
歳入歳出をそれぞれ396万円増額し、予算総額を237億1,636万6,000円とする。国庫補助金として生活困窮者自立支援金支給事業費補助金が増額したことによるもの。

※補正予算の主な歳出は(表1)のとおり。

議員提出議案

●知立市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の一部を改正する条例

月額報酬額を7.5%減額する特例の期間を令和3年9月30日まで期間延長するもの。

令和3年7月1日施行。

●地方自治法第99条による国へ意見書の提出

「学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書」

各自治体においてSociety5.0時代を生きる子どもたちにふさわしい教育を推進するため、教育デジタルトランスフォーメーションに対応する教職員研修のあり方の検討や学校教育予算の充実・確保等を国に強く要望する。

補正予算の概要

(単位:千円、▲は減額)

★議員人件費(報酬、期末手当等)	▲6,570
★SDGs推進に関する調査研究事業	300
★保育園等感染症対策事業	15,300
★谷田町地区ごみ集積所整備事業	2,305
★小中学校屋内運動場(体育館)	
情報通信ネットワーク環境整備事業	29,172

(表1)